

平成28年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

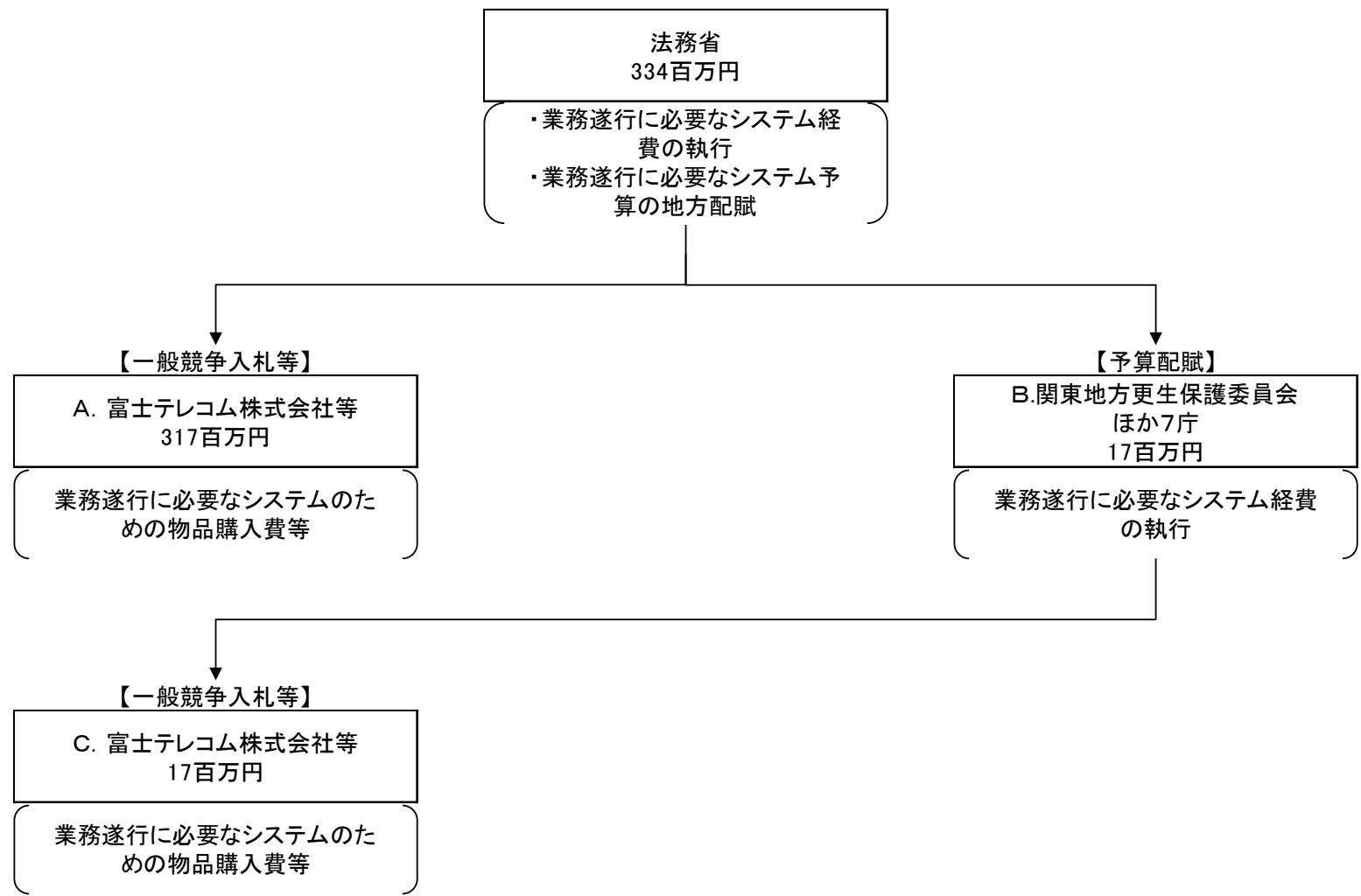
事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用			担当部局庁	保護局	作成責任者				
事業開始年度	昭和62年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 今福 章二				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか			関係する計画、 通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することにより、円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	297	304	330	376				
		補正予算	▲7	126	153	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	139				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲139	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		290	430	344	515	0			
	執行額		271	411	334					
執行率(%)		93%	96%	97%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	平成28年度において、システム化の実現により、年間業務時間数を17,733時間削減する。	システム化の実現により削減された年間業務時間数	成果実績	時間	13,655	14,560	15,033	-	-	
			目標値	時間	15,033	15,033	15,033	17,733	-	
			達成度	%	90.8	96.9	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	システム化を実施する業務数			活動実績	業務数	646	646	646	-	
				当初見込み	業務数	646	646	646	846	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/業務数			単位当たり コスト	円	419,505	636,223	517,028	608,747	
				計算式	百万円/業務	271/646	411/646	334/646	515/846	
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	更生保護業務庁費	376								
	計	376	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-										
		施策	-										
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	%	-	-	-	-	-			
				目標値	%	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		-											
		アクション・プログラム （経済・財政再生）	改革項目	分野:	-								
				KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値		-	-	-	-	-	-					
	達成度		%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。機器保守等については、現行業者以外からの応札がなく一者応札となっていることから、他業者からも積極的に見積りを取得するなどして複数応札を目指すこととしたい。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果は着実に向上しており、活動実績は見込みに合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備されたシステムは十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、極めて重要な事業である。本事業の執行に当たっては、物品・役務等の調達に当たって、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた調達を励行し、更なる経費の縮減に努めた。					
	改善の方向性	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。また、本事業の予算執行に当たっては、計画的な機器等の更新や一般競争入札の実施等によって競争性やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0054	平成23年度	0050	平成24年度	0055-1		
平成25年度	0042	平成26年度	0034	平成27年度	0033		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。




支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士テレコム株式会社	6011401007346	事件管理システムの改修等	124	一般競争入札	1	99.7%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	更生保護WANサーバ移行集約作業等	110	一般競争入札	1	99.1%	-
3	株式会社大塚商会	1010001012983	包括的ソフトウェアライセンス購入費	32	一般競争入札	4	98.4%	-
4	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省情報NW機器借料及び通信回線使用料	31	一般競争入札	3	40.4%	-
5	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	事件管理システム機器のリース料等	10	一般競争入札	1	98.6%	-
6	東芝情報機器株式会社	8010601034867	事件管理システム用プリンタ購入費	3	一般競争入札	2	78.5%	-
7	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務本省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務	2	一般競争入札	1	97.3%	-
8	株式会社日立システムズ	6010701025710	協力雇用主等データベースシステム用サーバ機器保守料	2	一般競争入札	1	100%	-
9	日本電気株式会社	7010401022916	ウイルス対策ソフトウェア購入費	1	一般競争入札	3	99.4%	-
10	ソフトバンクモバイル株式会社	9010401052465	法務省ネットワーク接続拠点変更等作業	9	随意契約(その他)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	11	-	-	-	-
2	九州地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	3	-	-	-	-
3	中部地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	1	-	-	-	-
4	近畿地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	0.8	-	-	-	-
5	東北地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	0.7	-	-	-	-
6	北海道地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	0.6	-	-	-	-
7	中国地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	0.3	-	-	-	-
8	四国地方更生保護委員会		業務遂行に必要なシステム経費	0.2	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士テレコム株式会社	60114010007346	事務用機器等購入費	4	随意契約(少額)	-	-	-
2	東京サラヤ株式会社	4010701006514	消耗品の購入費	2	一般競争入札	1	25%	-
3	扶桑電通株式会社	6010001055706	LAN工事費	1	随意契約(少額)	-	-	-
4	大興電子通信株式会社	0201101011783	LAN工事費	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	株式会社富士通マーケティングオフィスサービス	7010001084893	消耗品の購入費	0.9	一般競争入札	4	73.6%	-
6	株式会社パネックス	9330001003794	トナー購入費	0.9	一般競争入札	6	79.4%	-
7	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	事務用機器等修繕費	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社正美堂	3010401026805	LAN工事費	0.8	一般競争入札	4	62%	-
9	株式会社九電工	7130001021125	事務用機器等修繕費	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
10	センプロイド	6290001001120	トナー購入費	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士テレコム	60114010007346	事件管理システムの改修	71	一般競争入札	1	99.7%	